

平成22年10月7日 総合政策委員会質問及び答弁内容

開催年月日 平成22年10月7日(木)

質問者 民主党・道民連合 北口雄幸

質問要旨	答弁要旨
<p>ただいま住基ネットを活用した住民基本台帳法施行条例改正に向けた取り組みについて報告がありました。</p> <p>ここで、住基ネットを活用しながら様々な地方自治体間の情報を共有しようという内容だと承知をしますし、このことによって住民の利便性、あるいは経費の面でも住民福祉の向上に繋がっていくと思っています。</p> <p>一方、セキュリティを、どうやって確保していくのかというのも大きな課題になっていくと思いますので、これから具体的に住民の皆さん、あるいは専門家のご意見を聞きたいと思いますからその辺に向けて、その点も考慮しながら議論をまずして欲しいと思っています。</p> <p>そこで私は、関連して、この際、高齢者の所在状況の確認という視点で住民基本台帳上の確認出来ない実態の分も含めて少し議論をさせていただきたいと思います。</p> <p>一 高齢者の所在状況の確認について</p> <p>今年の7月下旬に東京都足立区で、白骨化した男性の遺体が発見されました。</p> <p>その男性が戸籍簿や住民票上では生存していたことになっていたことから、いわゆる「所在不明高齢者問題」としてマスコミにも大きく取り上げたところでございます。</p> <p>道内においても、8月上旬から75歳以上の高齢者の所在を確認した旭川市で61名もの所在不明が確認されたとの報道がありました。</p> <p>そして、このような経過を踏まえて先の代表質問の中で、高橋知事は「今般判明した高齢者の所在不明に係る事案を踏まえ、特に65歳以上の高齢者の方々の確認状況などの実態について速やかに把握した上で適切に助言・指導していく」との答弁をされています。</p> <p>こういう知事の答弁に対して、道内の自治体は、65歳以上を確認するのかという大変な驚きも含めて私はお話を聞いている訳でありますけれども、その点について、若干、お話をさせていただき、議論をさせていただきます。</p> <p>(一) 住民基本台帳法の考え方について</p> <p>今回の一連の報道の中には、いわゆる市町村内部における関係部局間の情報の共有ですとか連携がうまくいってなかった。私はこのことも要因の一つではないかと思えますけれども、そもそも住民基本台帳制度というのは住民からその届出を前提とした制度であり、一義的には全て市町村の責任ということにはならないと考える訳でありますけれども、住民基本台帳法上の考え方について、まずお伺いをいたします。</p>	<p>[山谷地域振興監]</p> <p>住民基本台帳法の整備に関する考え方についてでございますが、高齢者の所在をめぐる昨今の様々な事案が発生している今日の状況からいいますと、その基本となる住民基本台帳的的確性について整備をしていくことは大変重要なことと改めて認識をしております。</p> <p>この件に関しまして、市町村に私どもは色々お尋ねをし、また直接、電話等で各市町村からもお話をお聞きをしているところでございますが、確かに法令上、市町村長の責務として、住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録に努めるとともに、年金とか介護等の保健福祉関係セクシ</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(二) 今回の総務省通知への受け止めについて</p> <p>それでは、今般、住民基本台帳に記載されている高齢者が、既に先程お話ししたとおり死亡やあるいは届出をしないで転出をしているという、それにももかかわらず、届出がなされなかったという事案が判明したのでありますけれども、それを受けて総務省としては、住民基本台帳記録の正確性の確保について改めて通知をしたと承知をしている訳でありますけれども、今回の総務省通知について、道はどのように受け止めているのかお伺いいたします。</p> <p>(三) 道内市町村の取り組み状況について</p> <p>今回の所在不明高齢者問題の先程、東京でのお話をさせていただいたとおり、発覚以来、約2ヶ月を経過している訳であります。先程のとおり道内でも、旭川のように、既に調査を実施する自治体もあるようでありますけれども、道内市町村におけるその所在不明確認の調査の取り組み状況等については、どのようになっているのかをお伺いいたします。</p> <p>四) 調査に伴う市町村の負担について</p> <p>それぞれすでに65歳以上もしくは75歳以上の年齢について、調査をしている自治体もあるわけですが、先程のとおり高橋知事が代表質問の中で道として65歳以上の高齢者の方々の所在確認についてしっかり把握したいという知事の思いもあったようですけれども、65歳以上ということになれば介護保険該当の方が65歳以上でありますか</p>	<p>ョンとの連携も図りながら、その記録の適正な管理に必要な措置を講ずると、努めなければならないとされているところであり、各市町村におかれては、それぞれご努力をされているところとお聞きをしておりますが、しかしながら、委員ご指摘のとおり、住民基本台帳の整備につきましては、一義的には住民からの届出を前提としておりますことから、制度的に常時、その完璧を期するというのはなかなか難しい面もあると考えているところでございます。</p> <p>そうした意味で、市町村の実態等もお伺いをしながら、その整備について、私どもも一緒になって取り組んで参りたいと考えているところでございます。</p> <p>[岩間地域行政局長]</p> <p>総務省からの通知についてでございますが、去る8月31日付けで、住民基本台帳の正確性の確保に努めるよう、市町村に対し、周知、徹底を図るとともに、その運用に遺漏がないよう通知があったところでございます。</p> <p>その背景には、ただいま委員からお話ありましたとおり、今般、全国的に高齢者の所在が確認できなかった事案が判明したことや一部の高齢者につきましては、住民基本台帳担当部局と庁内の関係部局との間の連携が不十分であったことから、結果的に住民票の正確な記載、消除又は記載の修正が行われていない事案も生じているところであります。</p> <p>こうしたこともありまして、通知があったのですが、道といたしましては、住民基本台帳の正確性の確保について、こういう事態の発生を踏まえ、改めて重大なことと認識し、市町村に対しまして、直ちに周知を図ったところでございます。</p> <p>[吉田市町村課長]</p> <p>市町村の取組状況についてでございますが、今般、道内市町村に対しまして、直接お伺いして現場の実態をお聴きするなど、聞き取りで調査を行いました結果、8月1日から9月30日までの間に、既に調査を行っている自治体は約40団体で、そのうち、65歳以上を対象としている自治体は、16団体、75歳以上を対象としております自治体は、10団体となっております。</p> <p>また、今後、高齢者について、調査の実施を検討している自治体は、14団体と承知しているところでございます。</p> <p>[山谷地域振興監]</p> <p>市町村が行います調査についてでございますが、ただいまご答弁申し上げましたように、現在、各市町村の取り組み状況についてお伺いをしているところでございます。</p> <p>その中で、65歳以上を対象としている自治体も16団体ございますし、これからどういう取り組みをしようか現在検討しているところもでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>ら、全道で約134万人と膨大な数になるわけでありませぬ。</p> <p>市町村は、これまでもずっと交付税をギリギリまで削減されて厳しい行財政改革を進めながら、限られた財源とギリギリの人員で行政運営にあたっています。</p> <p>今回、調査を依頼するにあたって、道は市町村に対し過度な負担をかけないよう、市町村の事情などもお聞きしながら慎重に進めるべきだと考えておりますが、どのように対応しようとしているのか伺いたします。</p> <p>質問は以上でありますけれども、いまご答弁にあったとおり、65歳以上となりますと札幌市で約38万人、それから例えば函館市でも9万人ぐらいですか、そんな状況でほんとに大変な数になるわけでありませぬ。私の自治体経験も含めて、昔は市町村で住民の移動に対する情報はかなり共有できていたんですけども、結果として個人保護条例が施行されて、そのことによって自治体職員の中には過度に反応して他の部局との連携が取りづらくなってきた、という正直、実態があると思っております。ですからやっぱり自治体職員には守秘義務もありますし、そこはしっかり情報を市町村の方に提供しながらやはり横の連携をしっかりとって住民の皆さんの、例えば、葉書を出したら戻ってきたという実態なども住基側と突き合わせながら適正に管理していくことが私は大事だと思っておりますので、そういう指導なども含めて助言などもぜひともお願いして、この問題に取り組んでいただきたい。このことをお話しして終わりたいと思います。</p>	<p>また中には、これは小規模自治体ということになるのかもしれませんが、それなりに既に把握しているところもございます。</p> <p>先行して実施した旭川市にお尋ねをすると、旭川市の人口約36万人ということになるかと思っておりますが、そのうち75歳以上で調査をされて、約4万3千人を対象に介護保険の利用情報などを元に絞り込みを行い、それから各2名の4班体制で現地調査を行うなどして、約2カ月ほどの時間をかけて不明の61名を特定したとの作業状況などもお聞きしてございます。</p> <p>そうしたノウハウとか取り組んできた取組方法など十分お伺いしながら、高齢者の所在確認と住民基本台帳の管理的確性について、各市町村と、道の関係部局ともワーキングなども設けながら、作業方法について十分検討しながら進めてまいりたいと考えております。</p> <p>特に保健福祉部局との役割分担や住基台帳も電子化もされておりますので、その検索等の絞り込み方法など具体的な調査方法についても十分情報の交換を図りながら、市町村の調査が円滑に進むよう、その結果の取りまとめにあたりましても、市町村の規模や年齢階層に応じた段階的な集約も必要かと思っておりますので、そうしたことも検討しながら市町村の実情にも十分配慮しながら対応して参りたいと考えております。</p>